

## 「第 5 期島根県障がい福祉計画」「第 1 期島根県障がい児福祉計画」 の実績と今後の取組について

### I. 計画概要

- ・「障がい福祉計画」・・・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に関する実施計画
- ・「障がい児福祉計画」・・・児童福祉法に基づく障害児通所支援等に関する実施計画
- ・国の基本指針が示されており、それに沿って策定
- ・計画の達成状況の点検・評価を行い、島根県障がい者施策審議会に報告し、審議状況をホームページ等で公開することとしている

### II. 計画期間のイメージ

H18～ H20	H21～ H23	H24～ H26	H27～ H29	H30～ R2	R3	R4	R5
第1期	第2期	第3期	第4期	第5期			
					第6期島根県障がい福祉計画		
					第2期島根県障がい児福祉計画		

### III. 計画事項

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行 (P.2)
2. 精神障がいにも対応した地域包括システムの構築 (P.3)
3. 地域生活支援拠点等の整備 (P.4 上)
4. 福祉施設から一般就労への移行 (P.4 下)
5. 障がい児支援の提供体制の整備等 (P.5)
6. 障害福祉サービス等見込量と実績 (P.6)
7. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組 (P.8)
8. 県が実施する地域生活支援事業 (P.9)

#### <参考資料>

- 島根県の障がい者の状況

# 1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

## (1) 目標及び実績

	施設入所者削減数					地域生活移行者数						
	R2までの 目標 (A)	入所者数		R2までの 実績 (B)	達成率 A/B	R2までの 目標 (C)	H29実績 (D)	計 (E)	第5期実績			実績計 F=D+E
		H28年度末	R2年度末						H30	R1	R2	
松江圏域	10人	393人	380人	13人	130.0%	31人	6人	11人	3人	3人	5人	
雲南圏域	5人	122人	110人	12人	240.0%	11人	2人	1人	0人	1人	0人	
出雲圏域	7人	317人	301人	16人	228.6%	15人	6人	20人	5人	11人	4人	
大田圏域	3人	168人	159人	9人	300.0%	8人	0人	1人	1人	0人	0人	
浜田圏域	5人	171人	167人	4人	80.0%	11人	3人	7人	2人	5人	0人	
益田圏域	4人	112人	113人	▲ 1人	▲ 25.0%	10人	1人	0人	0人	0人	0人	
隠岐圏域	7人	60人	58人	2人	28.6%	12人	0人	7人	4人	3人	0人	
全 県	41人	1,343人	1,288人	55人	134.1%	98人	18人	47人	15人	23人	9人	

※目標値は、H28年度末時点を基準とした数値

達成率(F/C)= 66.33%

## (2) 評価・分析

- ・ 全県では、施設入所者数は平成28年度末から55人の減。地域生活移行者数は、令和2年度は9人で前年度より減少、平成28年度末から65人が移行した。
- ・ R2年度までの目標数値に対する達成率は、施設入所者数は134.1%、地域生活移行者数は66%となっている。
- ・ 第5期障害福祉計画に係る国の基本指針では、令和2年度までの地域生活移行者の割合を平成28年度末の施設入所者の9%以上と設定しており、市町村の計画もそれに近い目標を設定しているところが多い。
- ・ これまでの地域移行の取組の結果、残っている入所者は重度者・高齢者が多くなっているため、地域移行者数は減少傾向にある。令和2年度は前年度実績を下回った。

## (3) 今後の取組の方向性

- ・ サービス基盤の整備  
障がい者の地域生活のために必要なグループホームなどの住まいの場の確保、日中活動の場の充実、訪問系サービスの充実のため、障がい者福祉施設等整備事業等により整備を支援するなど、サービス提供体制の整備を引き続き進めていく。
- ・ 相談支援体制の整備  
全ての障がい福祉サービス利用者に対して行う計画相談支援（サービス等利用計画の作成）は100%達成したが、今後は、質の高い計画作成や、障がい者が地域生活へ移行し、定着するための相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を促進し、障がい者が地域で適切なサービスを受けるための相談支援体制の充実を図っていく。
- ・ 啓発活動の推進  
障がい者や障がいへの理解を深め、障がい者が暮らしやすい地域社会をつくっていくため、障害者差別解消法の趣旨や障がいの特性などに関する普及啓発を「あいサポート運動」等を通じて反復継続的に行っていく。

## 2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

### (1) 目標及び実績

□圏域、市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

項目	目標	実績		(達成状況) ③-①
	R2年度 ①	H27年度 ②	R2年度 ③	
協議の場の設置(圏域)	7圏域	7圏域	7圏域	0圏域
協議の場の設置(市町村)	19市町村	0市町村	13市町村	▲ 6市町村

データ元: 市町村への照会結果

□精神病床における1年以上長期入院患者数

項目	目標	実績		(達成状況) ③-①
	R2年度 ①	H27年度 ②	R2年度 ③ (下段:③-②)	
(A)在院期間1年以上の長期在院患者数	1,173人	1,196人	1,111人 ▲ 85人	▲ 62人

データ元: 精神保健福祉資料(厚生労働省社会・援護局)

□精神病床における早期入院退院率

項目	目標	実績		(達成状況) ③-①
	R2年度 ①	H27年度 ②	H30年度 ③	
(B)入院後3か月時点の退院率	69.0%	59.6%	70.3%	1.3%
(C)入院後6か月時点の退院率	84.0%	77.5%	84.9%	0.9%
(D)入院後1年時点の退院率	90.0%	86.7%	88.7%	▲ 1.3%

データ元: 精神保健福祉資料(厚生労働省社会・援護局)

※項目の説明

(A)は、調査年の6月30日現在の在院期間が1年以上の長期在院患者数をいう。

(B)～(D)は、該当年の前年のある1か月間に新たに入院した者の3か月、6か月又は1年経過時点の退院率をいう。

### (2) 評価・分析

- ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、13市町村が協議の場を設置した。
- ・平成30年の入院後1年経過時点の退院率は88.7%と、目標値には達しなかったが、入院後3か月経過時点の退院率は70.3%と目標値を達成した。(直近実績:平成30年度公表データ)
- ・在院期間1年以上の長期在院患者数は、平成27年度と比べて62人減少し、令和2年度末目標値である1,173人を達成した。
- ・2次医療圏ごとの精神障がい者の地域生活移行・地域定着支援圏域会議や、島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会において第5期障がい福祉計画の進行管理や地域包括ケアシステムの構築に向けた意見交換を行う一方で、市町村における支援体制整備に向けた学習会や報告会を行うなど、市町村支援を行った。
- ・今後は、難治性の精神疾患に対する医療提供の体制整備や医療連携強化に向けた支援を行うとともに、地域の実情に応じた地域基盤の整備のあり方を具体化していく必要がある。

### (3) 今後の取組の方向性

- ・県障がい福祉課、保健所は、関係機関における協議の場を醸成するとともに、市町村において関係機関と現状や課題、具体的な地域基盤整備のあり方について協議ができるよう支援を行う。
- ・退院の可能性のある精神障がい者に対しては、ピアサポーターの活用による本人の退院意欲の喚起や、退院後生活環境相談員や地域援助事業者等の地域の関係機関が連携をして地域移行に向けた段階的な支援ができるよう、各保健所が中心となって意見交換や研修を実施する。
- ・島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会、精神障がい者地域移行・地域定着支援圏域会議及び市町村の自立支援協議会において、住まいや本人にあった働く場所の確保など、生活全般にわたる支援について、引き続き、連携して取り組む。
- ・難治性の精神疾患に対する医療提供体制の整備や医療連携強化に向けた支援を行う。

### 3. 地域生活支援拠点等の整備

#### (1) 目標及び実績

	地域生活支援拠点		
	目標	実績(B)	
	R2年度 ①	R2年度 ②	達成率(②/①)
松江圏域	2箇所	0箇所	0.0%
雲南圏域	3箇所	1箇所	33.3%
出雲圏域	1箇所	1箇所	100.0%
大田圏域	4箇所	2箇所	50.0%
浜田圏域	2箇所	0箇所	0.0%
益田圏域	3箇所	1箇所	33.3%
隠岐圏域	2箇所	0箇所	0.0%
全 県	17箇所	5箇所	29.4%

#### (2) 評価・分析

- ・令和2年度の整備実績は5箇所。
- ・地域生活支援拠点の整備に際しては、市町村や圏域において地域の実情に応じた検討が必要であり、自立支援協議会等において、関係機関・事業所等との調整が進められている。

#### (3) 今後の取組の方向性

- ・研修・会議等を通じて、地域生活支援拠点の整備・運営方法等への助言や他県・圏域の取組み状況等の情報提供、進捗状況の把握や今後の計画等の情報共有等を行い、地域生活支援拠点の検討・整備を促していく。

### 4. 福祉施設から一般就労への移行

#### (1) 目標及び実績

	一般就労移行者数			就労移行支援事業所利用人数			就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合			就労定着支援事業による支援開始1年後の定着率		
	目標	実績(B)		目標	実績(B)		目標	実績(B)		目標	実績(B)	
	R2年度 ①	R2年度 ②	達成率(②/①)	R2年度 ③	R2年度 ④	達成率(④/③)	R2年度 ⑤	R2年度 ⑥	達成率(⑥/⑤)	R2年度 ⑦	R2年度 ⑧	達成率(⑧/⑦)
松江圏域	44人	27人	61.4%	43人	31人	72.1%	50%	20%	40%	77%	63%	82%
雲南圏域	17人	3人	17.6%	12人	3人	25.0%	100%	0%	0%	100%	80%	80%
出雲圏域	36人	20人	55.6%	50人	27人	54.0%	50%	67%	134%	80%	65%	81%
大田圏域	9人	7人	77.8%	11人	14人	127.3%	100%	50%	50%	100%	80%	80%
浜田圏域	32人	11人	34.4%	14人	12人	85.7%	100%	0%	0%	75%	81%	108%
益田圏域	13人	12人	92.3%	14人	2人	14.3%	33%	0%	0%	100%	100%	100%
隠岐圏域	4人	2人	50.0%	6人	0人	0.0%	100%	-	-	-	60%	-
全 県	155人	82人	52.9%	150人	89人	59.3%	64%	30.8%	48.1%	82%	71%	86.6%

目標を達成するための活動指標	実績(B)		
	R2年度 ①	R2年度 ②	達成率(②/①)
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	128人	74人	57.8%
障がい者に対する職業訓練の受講者数	12人	15人	125.0%
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	330人	372人	112.7%
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	400人	292人	73.0%
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	117人	60人	51.3%

#### (2) 評価・分析

- ・令和2年度の一般就労移行者数は82人(前年度101人)で、対前年度比18%(19人)の減となった。福祉施設から公共職業安定所や就業・生活支援センターへの誘導者数は前年度より増えており、新型コロナウイルス感染拡大により求人が落ち込んだことによる影響が大きいと考えられる。

#### (3) 今後の取組の方向性

- ・一般就労を希望する者が一般就労できるように、各圏域の障害者就業・生活支援センターを中心に、障害福祉サービス事業所や公共職業安定所等の関係機関との連携を図り、就労支援に取り組む。
- ・職業訓練や実習などの就労支援制度について障害福祉サービス事業所に周知するとともに、支援員向け研修等の機会を提供し、支援体制の充実を図っていく。

## 5. 障がい児支援の提供体制の整備等

### (1) 目標及び実績

□障がい児支援の提供体制の整備

項目	目標	実績	(達成状況) ②-①
	R2年度 ①	R2年度 ②	
児童発達支援センター	11市町村	3市町村	▲ 8市町村
保育所等訪問支援	11市町村	10市町村	▲ 1市町村
主に重症心身障がい児を支援する	児童発達支援事業所	4市町村	▲ 6市町村
	放課後等デイサービス事業所	4市町村	▲ 6市町村

データ元: 市町村への照会結果

□医療的ケア児のための協議の場の設置

	目標	実績	(達成状況) ②-①
	R2年度 ①	R2年度 ②	
県	1	1	0
圏域	7圏域	7圏域	0圏域
市町村	14市町村	7市町村	▲ 7市町村

### (2) 評価・分析

障がい児支援の提供体制については、障がい児を専門的に支援する体制を整備する必要から、児童発達支援センターなどの設置を進めているが、専門スタッフの不足などから十分な整備が進んでいない地域もある。

医療的ケア児支援の提供体制について、県では平成30年度に関係機関による協議の場を設置し、課題の共有や施策の連携の機会を設けている。圏域単位では、全保健所において協議の場を設置しているが、母子保健・小児慢性疾患・医療的ケアを含め広く障がい児者に関する関係機関の協議の場としているものもあり、医療的ケアのみを対象とするものは1圏域のみである。市町村単位では、在宅の医療的ケア児・重症心身障がい児者が利用可能な医療機関・福祉サービス事業所の確保が不十分な地域があるものの、協議の場の設置は一部にとどまっている。

### (3) 今後の取組の方向性

障がい児支援の提供体制については、障がい児の身近な場所で必要なサービスが提供できるよう、引き続き整備を進める。

医療的ケア児の支援については、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を各圏域又は市町村単位で確保していくとともに、令和元年度に県で養成を開始した医療的ケア児等コーディネーターが圏域又は市町村に配置されるよう働きかけを行う。

6. 障害福祉サービス等見込量と実績

サービス種別	H30年度 ① 全県			R1年度 全県			R2年度 ② 全県			増減 ②-①			R2年度 圏域別内訳																					
	利用量	実績	達成率	見込み	実績	達成率	見込み	実績	達成率	見込み	実績	達成率	松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域			
													(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)
1 訪問系 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援	利用量 (時間)	26,398	25,322	95.9%	27,192	24,908	91.6%	28,022	25,950	92.6%	1,624	628	▲ 3.3%	16,472	14,157	85.9%	1,366	1,181	86.5%	4,921	5,338	108.5%	771	702	91.1%	2,118	1,795	84.7%	2,254	2,195	97.4%	120	582	485.0%
	利用者数 (人)	1,600	1,547	96.7%	1,648	1,529	92.8%	1,689	1,559	92.3%	89	12	▲ 4.4%	679	642	94.6%	143	114	79.7%	362	361	99.7%	97	85	87.6%	199	171	85.9%	190	163	85.8%	19	23	121.1%
2 生活介護	利用量 (人日)	46,724	43,907	94.0%	47,332	44,118	93.2%	48,031	45,268	94.2%	1,307	1,361	0.2%	14,615	14,100	96.5%	4,845	4,323	89.2%	9,799	9,164	93.5%	5,235	4,579	87.5%	7,632	7,161	93.8%	4,157	3,806	91.6%	1,748	2,135	122.1%
	利用者数 (人)	2,545	2,445	96.1%	2,576	2,461	95.5%	2,573	2,516	97.8%	28	71	1.7%	759	748	98.6%	268	240	89.6%	522	523	100.2%	280	290	103.6%	415	390	94.0%	244	225	92.2%	85	100	117.6%
3 自立訓練 (機能訓練)	利用量 (人日)	344	263	76.5%	322	264	82.0%	302	230	76.2%	▲ 42	▲ 33	▲ 0.3%	189	181	95.8%	13	8	61.5%	60	23	38.3%	20	17	85.0%	20	0	0.0%	0	1	-	0	0	-
	利用者数 (人)	31	28	90.3%	30	28	93.3%	29	24	82.8%	▲ 2	▲ 4	▲ 7.5%	16	14	87.5%	3	1	33.3%	8	7	87.5%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	1	-	0	0	-
4 自立訓練 (生活訓練)	利用量 (人日)	2,720	2,459	90.4%	2,704	2,414	89.3%	2,728	2,180	79.9%	8	▲ 279	▲ 10.5%	1,652	1,480	89.6%	40	38	95.0%	381	337	88.5%	257	109	42.4%	87	48	55.2%	211	89	42.2%	100	79	79.0%
	利用者数 (人)	179	180	100.6%	178	183	102.8%	200	159	79.5%	21	▲ 21	▲ 21.1%	96	78	81.3%	3	3	100.0%	52	46	88.5%	16	14	87.5%	6	4	66.7%	14	10	71.4%	13	4	30.8%
5 就労移行支援	利用量 (人日)	2,244	2,012	89.7%	2,367	1,702	71.9%	2,565	1,652	64.4%	321	▲ 360	▲ 25.3%	880	650	73.9%	235	91	38.7%	796	513	64.4%	208	182	87.5%	153	132	86.3%	163	84	51.5%	130	0	0.0%
	利用者数 (人)	181	171	94.5%	190	151	79.5%	176	146	83.0%	▲ 5	▲ 25	▲ 11.5%	52	42	80.8%	16	5	31.3%	69	62	89.9%	11	16	145.5%	10	11	110.0%	12	10	83.3%	6	0	0.0%
6 日中活動系 就労継続支援 (A型)	利用量 (人日)	9,308	8,417	90.4%	9,536	8,533	89.5%	9,736	8,200	84.2%	428	▲ 217	▲ 6.2%	4,475	3,713	83.0%	694	472	68.0%	1,206	1,073	89.0%	393	394	100.3%	1,769	1,576	89.1%	1,177	972	82.6%	22	0	0.0%
	利用者数 (人)	496	468	94.4%	507	458	90.3%	519	461	88.8%	23	▲ 7	▲ 5.6%	241	208	86.3%	38	23	60.5%	72	67	93.1%	20	22	110.0%	90	81	90.0%	57	60	105.3%	1	0	0.0%
7 就労継続支援 (B型)	利用量 (人日)	42,117	41,186	97.8%	43,040	41,703	96.9%	43,948	42,251	96.1%	1,831	1,065	▲ 1.7%	13,766	13,857	100.7%	5,431	4,515	83.1%	8,863	9,096	102.6%	4,217	3,347	79.4%	5,044	4,556	90.3%	3,721	3,549	95.4%	2,906	3,331	114.6%
	利用者数 (人)	2,530	2,551	100.8%	2,586	2,619	101.3%	2,684	2,720	101.3%	154	169	0.5%	837	902	107.8%	311	268	86.2%	669	679	101.5%	233	229	98.3%	266	253	95.1%	225	236	104.9%	143	153	107.0%
8 就労定着支援	利用者数 (人)	40	7	17.5%	67	32	47.8%	91	46	50.5%	51	39	33.0%	40	14	35.0%	10	5	50.0%	18	18	100.0%	2	0	0.0%	12	7	58.3%	3	2	66.7%	6	0	-
9 療養介護	利用者数 (人)	294	284	96.6%	298	292	98.0%	300	301	100.3%	6	17	3.7%	92	96	104.3%	29	30	103.4%	67	58	86.6%	38	35	92.1%	44	47	106.8%	23	24	104.3%	7	11	157.1%
10 短期入所 (福祉型)	利用量 (人日)	2,589	2,591	100.1%	2,684	2,553	95.1%	2,803	2,385	85.1%	214	▲ 206	▲ 15.0%	1,146	613	53.5%	294	255	86.7%	258	208	80.6%	437	241	55.1%	343	339	98.8%	245	294	120.0%	80	435	543.8%
	利用者数 (人)	460	445	96.7%	470	463	98.5%	484	380	78.5%	24	▲ 65	▲ 18.2%	176	112	63.6%	38	34	89.5%	125	76	60.8%	43	36	83.7%	58	58	100.0%	36	35	97.2%	8	29	362.5%
11 短期入所 (医療型)	利用量 (人日)	331	244	73.7%	336	214	63.7%	578	85	14.7%	247	▲ 159	▲ 59.0%	128	33	25.8%	6	0	0.0%	21	12	57.1%	291	8	2.7%	106	27	25.5%	26	5	19.2%	0	0	-
	利用者数 (人)	56	47	83.9%	57	47	82.5%	89	21	23.6%	33	▲ 26	▲ 60.3%	30	8	26.7%	1	0	0.0%	12	5	41.7%	34	3	8.8%	9	3	33.3%	3	2	66.7%	0	0	-

サービス種別	H30年度 ① 全県			R1年度 全県			R2年度 ② 全県			増減 ②-①			R2年度 圏域別内訳																					
	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域			
													見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)
居住系 12 自立生活援助 利用者数 (人)	47	1	2.1%	60	3	5.0%	61	10	16.4%	14	9	14.3%	22	0	0.0%	8	0	0.0%	18	9	50.0%	3	0	0.0%	7	1	14.3%	3	0	0.0%	0	0	-	
	13 共同生活援助 (グループホーム) 利用者数 (人)	1,325	1,274	96.2%	1,358	1,314	96.8%	1,399	1,339	95.7%	74	65	▲ 0.5%	353	348	98.6%	176	153	86.9%	203	194	95.6%	170	161	94.7%	211	202	95.7%	172	160	93.0%	114	121	106.1%
		14 施設入所支援 利用者数 (人)	1,329	1,292	97.2%	1,316	1,271	96.6%	1,293	1,271	98.3%	▲ 36	▲ 21	1.1%	383	378	98.7%	118	110	93.2%	298	288	96.6%	165	157	95.2%	167	167	100.0%	110	113	102.7%	52	58
相談支援 15 計画相談支援 利用者数 (人)	2,088	2,292	109.8%	2,121	2,334	110.0%	2,404	2,879	119.8%	316	587	10.0%	810	830	102.5%	231	237	102.6%	606	725	119.6%	253	345	136.4%	177	257	145.2%	242	260	107.4%	85	225	264.7%	
	16 地域移行支援 利用者数 (人)	32	11	34.4%	33	18	54.5%	40	12	30.0%	8	1	▲ 4.4%	13	1	7.7%	7	2	28.6%	3	3	100.0%	4	4	100.0%	3	2	66.7%	3	0	0.0%	7	0	0.0%
	17 地域定着支援 利用者数 (人)	128	99	77.3%	129	98	76.0%	129	104	80.6%	1	5	3.3%	21	7	33.3%	12	14	116.7%	68	68	100.0%	3	0	0.0%	19	12	63.2%	4	1	25.0%	2	2	100.0%
障がい児 18 児童発達支援 利用量 (人日)	1,734	1,727	99.6%	1,771	1,755	99.1%	1,873	1,652	88.2%	139	▲ 75	▲ 11.4%	713	725	101.7%	295	94	31.9%	562	347	61.7%	62	126	203.2%	91	252	276.9%	150	108	72.0%	0	0	-	
	利用者数 (人)	312	333	106.7%	318	366	115.1%	336	335	99.7%	24	2	▲ 7.0%	62	67	108.1%	27	29	107.4%	122	108	88.5%	31	30	96.8%	47	66	140.4%	47	35	74.5%	0	0	-
19 医療型児童発達支援 利用量 (人日)	12	10	83.3%	16	12	75.0%	20	19	95.0%	8	9	11.7%	20	19	95.0%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	利用者数 (人)	3	3	100.0%	4	4	100.0%	5	2	40.0%	2	▲ 1	▲ 60.0%	5	2	40.0%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
20 放課後等デイサービス 利用量 (人日)	13,111	13,809	105.3%	13,813	15,237	110.3%	16,887	16,664	98.7%	3,776	2,855	▲ 6.6%	8,754	7,482	85.5%	365	231	63.3%	3,846	4,390	114.1%	1,063	807	75.9%	1,191	2,416	202.9%	1,664	1,338	80.4%	4	0	-	
	利用者数 (人)	1,077	1,158	107.5%	1,134	1,283	113.1%	1,409	1,440	102.2%	332	282	▲ 5.3%	571	508	89.0%	53	35	66.0%	393	410	104.3%	68	70	102.9%	145	257	177.2%	178	160	89.9%	1	0	-
21 保育所等訪問支援 利用量 (人日)	98	85	86.7%	106	109	102.8%	104	85	81.7%	6	0	▲ 5.0%	6	0	0.0%	12	2	16.7%	32	29	90.6%	9	1	11.1%	20	24	120.0%	25	29	116.0%	0	0	-	
	利用者数 (人)	85	69	81.2%	93	80	86.0%	96	69	71.9%	11	0	▲ 9.3%	6	0	0.0%	12	2	16.7%	25	29	116.0%	8	4	50.0%	20	24	120.0%	25	10	40.0%	0	0	-
22 居宅訪問型児童発達支援 利用量 (人日)	25	0	0.0%	25	0	0.0%	28	0	0.0%	3	0	0.0%	1	0	0.0%	8	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	-	12	0	0.0%	4	0	-	0	0	-	
	利用者数 (人)	13	0	0.0%	13	0	0.0%	12	0	0.0%	▲ 1	0	0.0%	3	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	#DIV/0!	0	0	-	6	0	0.0%	1	0	-	0	0	-
23 福祉型障害児入所支援 利用者数 (人)	100	85	85.0%	100	79	79.0%	100	94	94.0%	0	9	9.0%																						
24 医療型障害児入所支援 利用者数 (人)	30	31	103.3%	30	31	103.3%	30	29	96.7%	0	▲ 2	▲ 6.6%																						
25 障害児相談支援 利用者数 (人)	534	603	112.9%	562	626	111.4%	651	690	106.0%	117	87	▲ 6.9%	137	139	101.5%	24	37	154.2%	346	346	100.0%	38	43	113.2%	48	60	125.0%	58	65	112.1%	0	0	-	

(1) 評価・分析

- ・訪問系サービスは、見込みに近い人が利用している。
- ・日中活動系サービスは、事業所が少ない自立訓練と就労定着支援は実績が少なく、就労移行支援は実績が減となった。その他のサービスは概ね見込みに近い実績となっている。
- ・居住支援サービスは、事業所数が少ない自立生活援助は実績が少ないが、その他のサービスはどの圏域でも概ね見込みに近い実績となっている。
- ・相談支援は、計画相談支援は概ね見込みに近い実績となっているが、地域移行支援は支援対象者が少なく利用実績は少ない。
- ・障がい児に関しては、放課後等デイサービスは事業所の増加もあり元年度までは見込みを上回る実績となっていたが、2年度は利用量が98.7%の達成率となった。

(2) 今後の取り組みの方向性

- ・サービス提供されていない地域・種別の新規参入やグループホームの計画的な整備等のサービス提供体制の整備を支援していく。
- ・相談支援専門員の育成や市町村への支援等を通じて相談支援体制を強化していく。
- ・障がい児の放課後等デイサービスは新規参入が増えていることから、サービスの質を確保するため、事業者への指導、助言を行っていく。

(1) サービス提供に係る人材の研修

[目標及び実績]

研修名	R1年度			R2年度			(参考) R3年度
	見込み①	実績②	②/①	見込み①	実績②	②/①	見込み
相談支援従事者研修(初任者課程)	90人	71人	78.9%	90人	40人	44.4%	90人
サービス管理責任者等研修	60人	131人	218.3%	60人	65人	108.3%	150人
訪問系サービス従事者養成研修	145人	102人	70.3%	145人	0人	0.0%	120人
強度行動障害支援者養成基礎研修	160人	151人	94.4%	160人	87人	54.4%	200人
全 県	455人	455人		455人	192人		560人

[評価・方向性]

サービス提供に必要な従事者数を確保するとともに、研修内容を充実させ、サービスの質の向上を図っていく。

(2) 指定障がい者サービス等の事業者に対する第三者評価

[評価・方向性]

福祉サービス第三者評価については、指導監査で事業所を訪問した際に、制度の案内を行い、本制度の積極的な活用について働きかけているところであるが、R元年度には7事業所等が活用したのみである。

活用が進まない理由として、障害福祉サービス事業所等においては第三者評価の受審が義務づけられていないことや、評価に経費がかかることがあげられるが、第三者評価については、福祉サービス事業者がその提供するサービスに対する客観的・専門的な評価を受けることにより、自らの強み、抱える課題を具体的に把握することができるものであり、福祉サービスの質の向上につながる有効な手段であることから、県においては、引き続き説明会や実地指導においてこの制度の積極的な活用を働きかけていく。

(3) 障がい者等に対する虐待の防止

令和元年度 島根県及び全都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等  
(令和3年3月29日報道発表資料より)

上段：R元年度数値  
下段( )：H30年度数値

	養護者による 障害者虐待		障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待		使用者による障害者虐待	(参考) 都道府県労働局の対応	
	全国	島根県	全国	島根県		虐待判断件数 (事業所数)	被虐待者数
市区町村等への 相談・通報件数	5,758件 (5,331件)	25件 (34件)	2,761件 (2,605件)	18件 (18件)	591件 (641件)	535件 (541件)	6件 (3件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,655件 (1,612件)	8件 (10件)	547件 (592件)	3件 (8件)		771人 (900人)	6人 (5人)
被虐待者数	1,664人 (1,626人)	8人 (10人)	734人 (777人)	3人 (11人)			

(注1) R元年度数値は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの調査結果を集計したもの

(注2) 全国値は、令和3年3月26日社会・援護局障害保険福祉部障害福祉課地域生活支援推進室のデータを引用

(注3) ( )内H30年度数値は、前回調査(平成30年4月1日から平成31年3月31日)のもの

(注4) 都道府県労働局の対応については、令和2年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用

[評価・方向性]

○県においては、虐待の未然防止や早期発見に向けて、また虐待が発生した際、迅速かつ適切に対応する体制を構築するため、次の取り組みを行っている。

- ・法の趣旨等の定着を図るため、県民広報等の普及啓発の推進
- ・障がい福祉施設・事業所等に対する適切な指導や従事者を対象にした研修の実施
- ・市町村を支援する権利擁護相談窓口の設置(専門職チーム派遣事業)

○障害者虐待防止を徹底するため、研修・相談等に係る社会福祉士会等関係機関や相談支援事業所との連携強化を図るとともに、施設の実地指導等において引き続き障がい者(児)の虐待防止を最重点指導項目とし、その具体的な取り組み状況を確認する等指導を強化していく。



## 8. 県が実施する地域生活支援事業

### (1) 専門性の高い相談支援事業

#### ① 発達障害者支援センター

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
利用者数	930人	1073人	930人	1,083人	1,100人

#### ② 高次脳機能障がい者支援拠点

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)	8箇所 (3箇所)
利用者数	800人	743人	800人	750人	750人

( )内は県支援拠点で内数。R2実績は推計値。

#### ③ 障がい児等療育支援事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	10箇所	10箇所	10箇所	11箇所	11箇所
利用者数	2,000人	1,550人	2,000人	1,360人	2,000人

#### ④ 障害者就業・生活支援センター

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
箇所数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所

### [評価・方向性]

①発達障害者支援センターの相談利用者は、前年度より増加し、発達障がいについての認知の高まり等から、見込みを上回る状況が続いている。なお、センターでは、直接支援に加え市町村や相談支援機関等に対する間接支援に力を入れてきており、今後も身近な地域で相談を受けることができるよう市町村等への支援を行っていく。

②高次脳機能障がい者支援拠点については、関係機関との連携や従事者の資質向上を図り、支援体制の充実に努める。

③障がい福祉サービスの利用につながるケース等、身近な地域での療育指導ニーズがあることから、引き続き、地域への周知や関係機関との連携を進め、支援体制の充実に努める。

④障害者就業・生活支援センターの利用者は年々増加しており、また相談に時間を要するケースも増えている。今後も圏域の障害福祉サービス事業所等と連携して障がいのニーズに合った支援に努める。

(2) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、派遣事業等

① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
修了者数	0人	0人	0人	21人	20人

※研修は手話・要約筆記ともに2年間で実施。令和元年度は研修開始年のため修了者はなし

② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
修了者数	15人	2人	15人	4人	15人

③ 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
利用者数	42人	64人	42人	8人	45人

※県の派遣事業は主に団体等への派遣となるため、実績は派遣件数を記載

④ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
利用者数	720人	644人	720人	137人	700人

※個人派遣以外に団体等への派遣もあるため、実績は派遣件数を記載

⑤ 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業

	R1年度	R2年度	(参考) R3年度
			見込み
実施の有無	有	有	有

[評価・方向性]

- ・障害者差別解消法の施行などにより情報保障のニーズは高まってきている。
- ・高まる派遣ニーズへの対応のために、新規支援者養成の研修は今後も継続していく必要がある。また、意思疎通支援者の登録条件となる国の統一試験の合格率が低いため、講師団や関係機関と連携し、合格率を高めるための県内研修の工夫などに取り組む。
- ・広域的な派遣を円滑に実施するために、連絡調整事業(県地域生活支援事業)を引き続き実施する。

(3) 広域的な支援事業

① 都道府県相談支援体制整備事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
アドバイザー数	2人	2人	2人	1人	1人

② 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業

〈地域生活支援広域調整会議等事業〉

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
アウトリーチ評価検討委員会開催数	0回	0回	0回	0回	0回
協議会開催数	8回	7回	8回	8回	8回

〈地域移行・地域生活支援事業〉

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
アウトリーチチーム設置数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
ピアサポーター	37人	33人	37人	31人	35人

〈災害派遣精神医療チーム体制整備事業〉

	R1年度		R2年度	
	見込み	実績	見込み	実績
運営委員会開催数	1回	1回	1回	1回

③ 発達障がい者支援地域協議会による体制整備事業

	R1年度		R2年度		(参考) R3年度
	見込み	実績	見込み	実績	見込み
開催数	1回	1回	1回	1回	1回

[評価・方向性]

① 相談支援に関するアドバイザーを1名配置し、相談支援体制の構築に関する助言、指導を行った。引き続き、ネットワークの構築やスキルアップに向けた指導等を行い、地域における相談支援体制の整備を推進する。

② 地域生活支援広域調整会議等事業における協議会については、県及び各圏域の計8回開催した。引き続き、市町村における自立支援協議会と連携しながら重層的な支援体制の構築に向けて検討を重ねていく。また、ピアサポーター登録者数は前年度と比較し2名減少した。令和元年度に、ピアサポーター活動のあり方を見直し、活動の強化を図った。今後は、新規養成に向けた研修プログラムの検討を進める。

③ 医療、保健、福祉、教育及び労働等の関係部局等の関係者に専門委員を委嘱し、課題について共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。

## ○身体障がい者

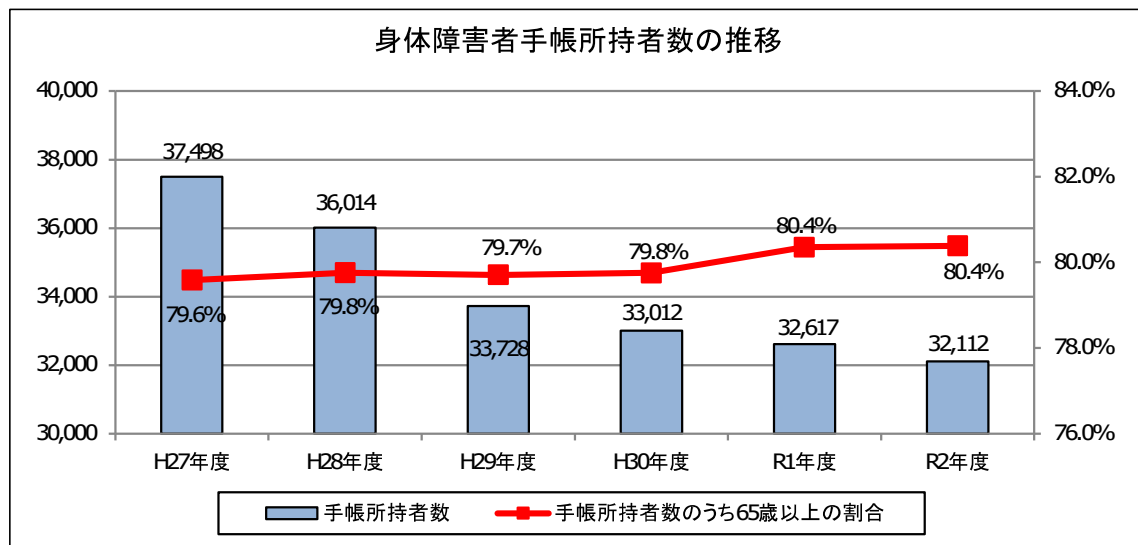
身体障害者手帳所持者数は、令和3年3月31日現在、32,112人となっています。

5年前と比較すると、手帳所持者数は5,386人減少しています。一方、65歳以上の所持者数が全体に占める割合は80.4%を占めており、高齢化が著しく進んでいます。

身体障害者手帳所持者数の推移

(単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
手帳所持者数	37,498	36,014	33,728	33,012	32,617	32,112
うち65歳以上	29,845	28,725	26,885	26,329	26,210	25,815



障がいの種類別では、肢体不自由者が16,528(51.5%)人で最も多く、次いで内部障がい者(28.4%)、聴覚・音声障がい者(13.0%)、視覚障がい者(7.1%)となっており、重度障がい者が全体の約半数を占めています。

区分	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	合計
1 級	786	173	3,494	6,025	(32.6%) 10,478
2 級	717	676	2,628	89	(12.8%) 4,110
3 級	133	657	3,010	1,046	(15.1%) 4,846
4 級	159	860	5,037	1,959	(25.0%) 8,015
5 級	301	20	1,574		(5.9%) 1,895
6 級	182	1,801	785		(8.6%) 2,768
合計	(7.1%) 2,278	(13.0%) 4,187	(51.5%) 16,528	(28.4%) 9,119	(100.0%) 32,112

## ○知的障がい者

療育手帳所持者数は、令和3年3月31日現在、7,921人となっています。

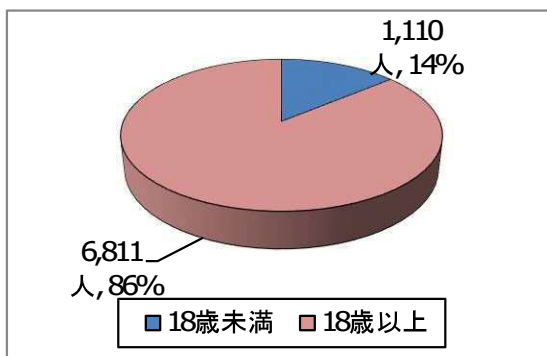
5年前と比較すると、手帳所持者は527人、7.1%の増加となっています。また、療育手帳A（重度）の所持者は101人減少し、療育手帳B（中・軽度）の所持者は628人増加しています。

療育手帳所持者数の推移

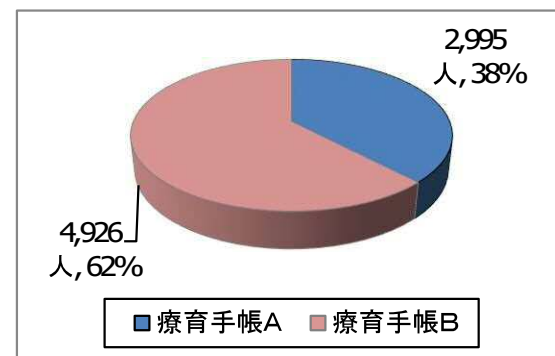
(単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
療育手帳A	(41.9%) 3,096	(41.1%) 3,082	(40.2%) 3,051	(39.3%) 3,023	(38.5%) 3,010	(37.8%) 2,995
18歳未満	(5.1%) 380	(4.9%) 369	(4.8%) 365	(4.7%) 362	(4.5%) 355	(4.6%) 362
18歳以上	(36.7%) 2,716	(36.2%) 2,713	(35.4%) 2,686	(34.7%) 2,661	(34.1%) 2,655	(33.3%) 2,633
療育手帳B	(58.1%) 4,298	(58.9%) 4,409	(59.8%) 4,545	(60.7%) 4,669	(61.5%) 4,809	(62.2%) 4,926
18歳未満	(10.0%) 737	(9.8%) 732	(9.8%) 741	(9.6%) 738	(9.6%) 748	(9.4%) 748
18歳以上	(48.2%) 3,561	(49.1%) 3,677	(50.1%) 3,804	(51.0%) 3,931	(51.8%) 4,061	(52.6%) 4,178
合 計	7,394	7,491	7,596	7,692	7,819	7,921

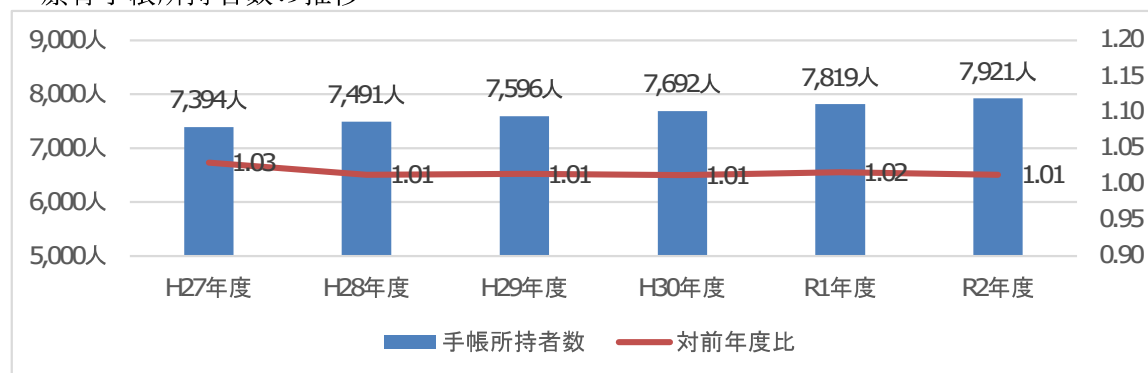
療育手帳所持者年齢構成



障害者手帳別人数



療育手帳所持者数の推移



## ○精神障がい者

医療機関の利用状況からみた精神障がい者数は、令和2年6月30日現在24,713人となっています。

5年前と内訳を比較すると、通院患者が886人の増加となっており、入院患者は91人の減少となっています。

また、精神障害者保健福祉手帳を所持する方は、5年前と比較すると2,146人の増加となっています。

精神障がい者（通院・入院患者）の推移 (単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
入院患者数	1,996	1,958	1,965	1,943	1,947	1,905
通院患者数	23,827	23,591	24,402	24,294	23,279	24,713

注：入院患者数・・・厚生労働省「精神保健福祉資料」（各年度6月30日現在）

通院患者数・・・障がい福祉課調べ（各年度6月1か月間の実人数）

精神障害者保健福祉手帳所持者数 (単位：人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1級所持者数	1,388	1,462	1,539	1,566	1,583	1,664
2級所持者数	3,428	3,588	3,810	4,175	4,429	4,737
3級所持者数	1,188	1,319	1,388	1,455	1,583	1,749
合計	6,004	6,369	6,737	7,196	7,595	8,150

精神障がい者（通院・入院患者）の推移

